

経営比較分析表

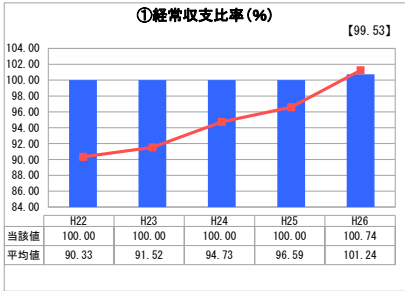
宮城県 延岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家賃料金(円)
-	40.06	4.51	100.00	2,500

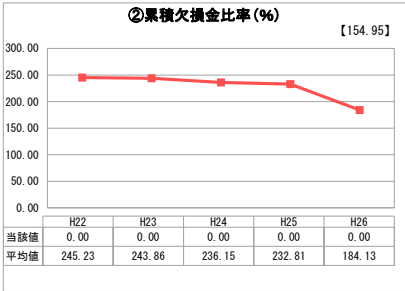
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
129,455	868.02	149.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,802	1.68	3,453.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

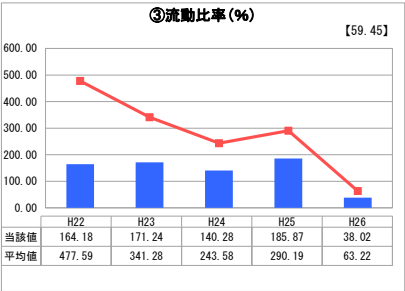
1. 経営の健全性・効率性



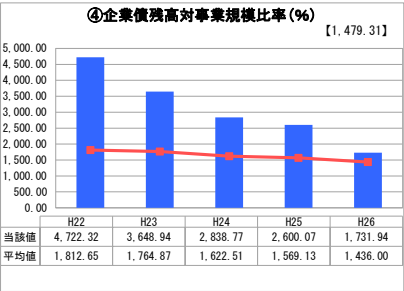
「経常損益」



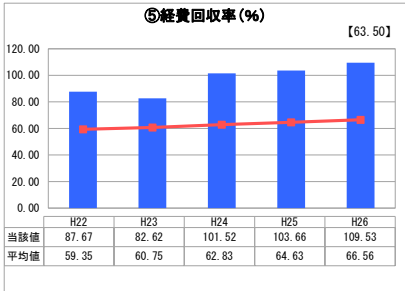
「累積欠損」



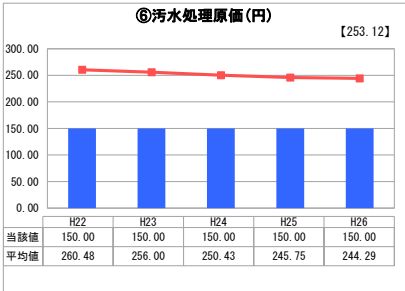
「支払能力」



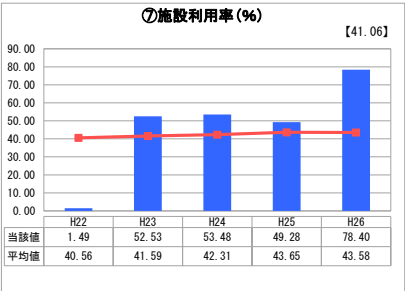
「債務残高」



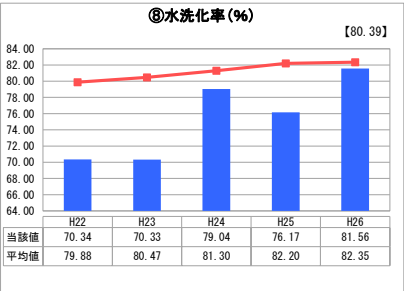
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

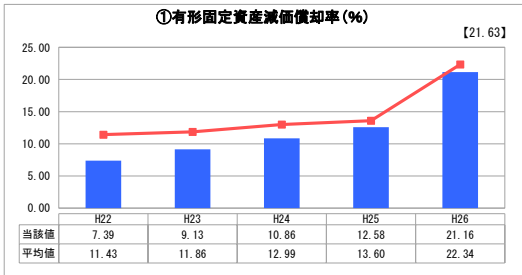


「施設の効率性」

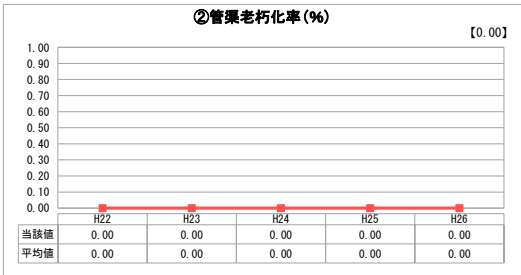


「使用料対象の捕捉」

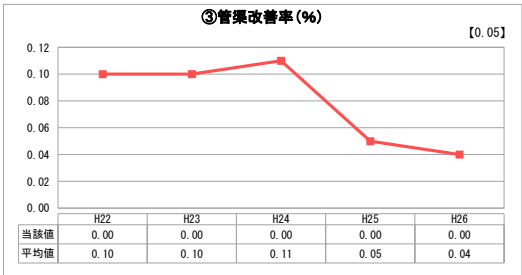
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道が対象としている都市計画区域以外の区域で、その地域住民の生活環境改善を目的としている下水道です。

・経常収支比率、経費回収率については、100%以上で、累積欠損金も発生していません。平均値も上回っており、今後も健全経営を継続していくことが必要です。

・平成26年度の流動比率の減少については、民間の企業会計基準との整合性を図るため新会計基準が導入されており、流動負債に翌年度償還予定の企業債（借入金）が計上されるようになったことが大きく影響しています。支払能力を高めるためにも引き続き経営改善が必要となります。

・汚水処理原価や施設利用率は、平均値よりも優位な数値で推移しており、比較的効率性の高い経営となっています。

・水洗化率については、使用料増加の観点から100%となるよう継続的個別訪問や啓発活動等に努め、有収水量の増加を図ります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。

本事業の供用開始は平成5年であり、施設は比較的新しく、法定耐用年数を経過した管渠はないことから、現在必要な更新事業はない状況です。

全体総括

現行の使用料で賄えていない経費については、一般会計からの繰入金に依存している状況です。今後の人口減少と老朽施設の更新増に対応し、継続的なサービスを提供するために、更新計画・使用料の見直し等、経営の改善に取り組む必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。